

第 2 3 回 通 常 総 会 議 案 書

日 時 平成 1 5 年 6 月 2 4 日 (火)

場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷
東京都新宿区市谷本村町 4 - 1

社 団 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
法 人

平成14年度事業報告

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

第1 一般事項

1. 会員状況

平成14年度の会員の異動状況は次のとおりである。

種 別	平成13年度末 会 員 数	平成14年度異動		平成14年度末 会 員 数	備 考
		入会数	退会数		
正 会 員	190	0	11(注)	179	(注) 会社解散 1
賛助会員	10	0	0	10	擁壁製造 中止 10
計	200	0	11	189	

2. 通常総会

- (1) 第21回通常総会を平成14年6月19日にグランドヒル市ヶ谷（東京都新宿区市谷本村町4-1）において開催し、平成13年度事業報告、同収支決算、役員選任を審議し、承認された。
- (2) 第22回通常総会を平成15年3月20日に大朋会館（東京都千代田区鍛冶町1-7-9）において開催し、平成15年度事業計画、同収支予算及びハイ・タッチウォールの移管について審議し、承認された。

3. 理事会

- (1) 第1回理事会を平成14年5月30日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
 - 平成13年度事業報告（案）について
 - 平成13年度収支決算（案）について
 - 役員の選任について
- (2) 第2回理事会を平成14年6月19日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
 - 平成13年度事業報告(案)について
 - 平成13年度収支決算(案)について
 - 役員の選任について

- (3) 第3回理事会を平成14年11月6日に開催し、次の事項について報告した。
 - 平成14年度上半期事業報告について
- (4) 第4回理事会を平成15年2月26日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
 - 平成15年度収支予算(案)について
 - 有限責任中間法人ハイタッチセンター設立について
- (5) 第5回理事会を平成15年3月20日に開催し、次の事項について審議し、承認された。
 - 平成15年度事業計画(案)について
 - 平成15年度収支予算(案)について
 - ハイ・タッチウォールの移管(案)について

4. 支部長会

- (1) 第1回支部長会を平成14年7月24日に開催し、次の事項について討議した。
 - (運営委員会と合同会議)
 - 各支部の活動報告について
 - 各委員会からの報告について
 - 平成14年度助成金等について
 - 平成13年度擁壁販売実績調査結果について
 - 協会本部からの報告について
 - (1)平成14年度工場評定調査について
 - (2)被災宅地危険度判定制度について
 - (3)その他
- (2) 第2回支部長会を平成15年1月29日に開催し、次の事項について討議した。
 - (運営委員会と合同会議)
 - 各支部の活動報告について
 - 各委員会からの報告について
 - 協会本部からの報告について
 - (1)平成14年度工場評定結果について
 - (2)平成14年度上半期擁壁販売実績調査結果について
 - (3)平成14年度助成金について
 - (4)その他

5. 運営委員会

- (1) 第1回運営委員会を平成14年5月30日に開催し、次の事項について討議した。

平成13年度事業報告(案)について
平成13年度収支決算(案)について
その他

- (2) 第2回運営委員会を平成14年7月24日に開催し、次の事項について討議した。
(支部長会と合同会議)
第1回支部長会に同じ

- (3) 第3回運営委員会を平成14年10月17日に開催し、次の事項について討議した。

平成14年度上半期事業報告について
平成14年度助成金等について
その他

- (4) 第4回運営委員会を平成15年1月29日に開催し、次の事項について討議した。
(支部長会と合同会議)
第2回支部長会に同じ

- (5) 第5回運営委員会を平成15年2月13日に開催し、次の事項について討議した。

平成15年度事業計画(案)について
平成15年度収支予算(案)について
その他

- (6) 第6回運営委員会を平成15年3月11日に開催し、次の事項について討議した。

平成15年度事業計画(案)について
平成15年度収支予算(案)について
その他

第2 事業概要

1. 技術委員会を次のとおり開催した

- (1) 第1回 平成14年6月26日
平成14年度事業計画について
各委員会の活動方針について
その他

・ダクトルについて(紹介)

- (2) 第2回 平成14年9月26、27日

議題

事業実施経過報告について(14年度上半期)
都市基盤整備公団「擁壁の安定性に対する検討」について
その他

技術研修会

9月27日 東京ガス(株) LNG地下タンク見学会(横浜市扇島)

(3) 第3回 平成14年12月4日

各小委員会の活動報告及び今後の予定について

その他

(4) 第4回 平成15年3月4日

平成15年度の事業計画(案)について

平成14年度各小委員会活動総括と平成15年度活動計画について

その他

(5) 各小委員会の概要

基礎地盤処理小委員会

- ・基礎地盤の設計マニュアルの原案を検討した。

プレキャストL型擁壁技術指針普及小委員会

- ・技術指針の普及のため説明会等の支援を行った。
- ・道路用ハイタッチウォールの計算ソフトを改良した。

ハイ・タッチウォール技術検討小委員会

- ・建築基礎構造設計指針の改定による擁壁設計対応について検討した。
- ・マニュアル改訂を検討した。

施工省力化小委員会

- ・ハイ・タッチウォール(5m~6m)の施工歩掛りの調査を実施した。

設計標準化小委員会

- ・プレキャストL型擁壁の標準化についてコーナー部の課題を検討した。

擁壁図集編集小委員会

- ・編集のため資料収集を行った。

擁壁のJIS化小委員会

- ・擁壁類のJIS化の対応を検討した。

宅地擁壁の性能規定検討小委員会

- ・擁壁の性能に関する検討(国土交通省より受託、14年7月19日~15年3月20日)の委員会(委員長:足立格一郎)の開催及び資料提供等を行った。

2. 評価委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成14年5月15日

平成14年度工場評定調査要領書等について

工場評定予定について

調査委員等の名簿について

今後のスケジュールについて

その他

(2) 第2回 平成14年12月18日

工場実地調査の報告及び改善指示事項について

工場調査の問題点について

その他

(3) 第3回 平成15年3月27日

平成14年度工場調査問題点に基づく審査事項の改正点について

平成15年度事業計画について

平成15年度工場調査関連について

その他

(4) 各小委員会の概要

工場評定調査審査事項小委員会

- ・工場調査関係資料の作成
- ・平成14年度擁壁製造工場実地調査計画(案)の作成
- ・工場実地調査の問題点の検討
- ・評定委員会への協力

データベース化小委員会

- ・製造評定工場のデータベース化について検討した。

認定擁壁内容検討小委員会

- ・認定擁壁をより安全に汎用性をもたせるために、「製造仕様書」、「築造仕様書」の整理、検討を行った。

3. 製造工場評定業務

(1) 擁壁製造工場評定委員会

工場評定の公平性を確保するため、学識経験者等による委員会において、工場評定実施計画及び工場評定の審査を実施した。

第1回評定委員会 平成14年6月5日

- ・平成14年度工場評定実施計画について
- ・平成14年度調査要領について
- ・その他

第2回評定委員会 平成15年2月4日

- ・平成14年度工場評定の審査について
- ・工場評定の問題点について
- ・その他

平成14年度の製造工場評定結果

平成14年度宅地擁壁製造工場評定結果は、鉄筋コンクリート造L型擁壁21、ハイ・タッチウォール4、鉄筋を用いたコンクリートブロック擁壁14、植栽用コンクリートブロック擁壁1、計40擁壁(37工場)が製造工場として適格であると評定された。(評定工場一覧表は別紙)

(工場評定委員会メンバー)

委員長	岸田英明	東京理科大学工学部教授
委員	高野昭信	攻玉社工科短期大学教授
〃	二木幹夫	(財)ベターリビング常任参与
〃	上之蘭隆志	国土技術政策総合研究所技術研究センター 建築災害対策研究官
〃	勅使川原正臣	独立行政法人建築研究所構造研究グループ 上席研究員
〃	大下武志	独立行政法人土木研究所技術推進本部 主席研究員
〃	添田耕一	社団法人全国宅地擁壁技術協会専務理事
オブザーバー	廣野一道	国土交通省総合政策局宅地課民間宅地指導室 課長補佐

(2) 工場調査委員連絡調整会議の開催

宅地造成等規制法施行規則に基づく評定業務について平成14年6月28日に工場調査委員連絡調整会議を開催し、14年度の工場調査について意見交換等を行った。

(3) 製造工場評定受検工場説明会の開催

14年度の実験工場について、6月13日説明会を実施した。

4. 情報委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成14年4月26日

平成14年度委員会活動について
委員会体制について
その他

(2) 第2回 平成14年7月16日

平成14年度事業計画について
情報委員会の構成について
小委員会の活動方針について
道路用ハイタッチウォールの普及促進について

その他

- (3) 第3回 平成14年9月11日
各支部の擁壁関係の状況について
道路用ハイタッチウォールの技術対応について
アンケート調査について
道路用ハイタッチウォールの各支部毎の普及促進計画について
積算資料等の対応について
その他
- (4) 各小委員会の概要
- 1) ホームページ小委員会
 - ・ホームページの情報更新を行った。
 - 2) 設計標準化小委員会
 - ・積算基準等について検討した。
- (5) 情報提供等
- 擁壁販売実績調査の報告
- ・13年度販売実績(14年6月)
 - ・14年度上半期(14年11月)
- ホームページからの情報提供

5. 広報委員会

機関紙「ようへき」等の発行のため、広報委員会を12回開催した。

- (1) 機関誌「ようへき」を次のとおり発行した。

第36号 平成14年 6月 発行

第37号 平成14年10月 発行

第38号 平成15年 1月 発行

- (2) 第9回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日 平成15年 3月 5日(水)

会場 グランドヒル市ヶ谷(東京都新宿区市谷本村町4-1)

参加者 141名

演題・講師

「土のせん断強さと土圧・支持力」- その擁壁の設計・施工に関連して -
足立 格一郎(芝浦工業大学土木工学科教授)

「宅地防災行政について」

廣野 一道(国土交通省総合政策局宅地課民間宅地指導室課長補佐)

「建築基準法令」

福井 武夫(国土交通省住宅局建築指導課係長)

「セメント・コンクリートの技術的課題と現状について」

古賀 康男(株宇部三菱セメント研究所埼玉セメントグループリーダー)

「つくばエクスプレス沿線開発と水環境システム整備計画について」

枝広 茂樹(都市基盤整備公団つくば整備部工事課長)

(3) 広報宣伝

(財)建設物価調査会発行「建設物価」及び(財)経済調査会発行「積算資料」
に広告を掲載

第3 被災宅地危険度判定連絡協議会への支援

協議会(都道府県・政令市)の連絡調整等及び判定士講習会への支援を行った。

平成14年度 製造工場評定一覧表 (03-01~40)

評定委員会：平成15年2月4日

評定番号	会社名	工場名	擁壁名	評定年・月・日	評定有効期限
03-01	(株)よねざわ工業	戸磯建材ブロック	C P型枠(更新)	平成15年2月4日	平成20年3月31日
03-02	千葉窯業(株)	茨城	ザ・ウォール(更新)	"	"
03-03	興建産業(株)	神奈川	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
03-04	鶴見コンクリート(株)	伊勢原	K Lウォール(更新)	"	"
03-05	(株)トーホー	小田原	C P型枠(更新)	"	"
03-06	"	愛川	"	"	"
03-07	アスザック(株)	東部	K Lウォール(更新)	"	"
03-08	"	塩尻	"	"	"
03-09	"	飯田	"	"	"
03-10	昭和コンクリート工業(株)	新潟	昭和式S L(更新)	"	"
03-11	(株)丸治コンクリート工業所	加茂第一	垂直積み擁壁コンクリート(更新)	"	"
03-12	(株)山源	本社	C P型枠(更新)	"	"
03-13	(株)ユニソン	豊田	"	"	"
03-14	太陽セメント工業(株)	泉北	C P型枠(更新)	"	"
03-15	共和コンクリート工業(株)	西脇	グリーンウォール(更新)	"	"
03-16	東播商事(株)	青野原	垂直積み擁壁コンクリート(新規)	"	"
03-17	阪神工業(株)	小野	ニューウォールコン(更新)	"	"
03-18	"	"	垂直積み擁壁コンクリート(更新)	"	"
03-19	岡山コンクリート工業(株)	総社	ハイ・タッチウォール(新規)	"	"
03-20	"	"	ザ・ウォール(新規)	"	"
03-21	日本興業(株)	棚原	K Lウォール(更新)	"	"
03-22	東洋ヒューム管(株)	広島	C L P - V(更新)	"	"
03-23	"	秋穂	"	"	"
03-24	(株)カンケン	大野原	垂直積み擁壁コンクリート(更新)	"	"
03-25	日本興業(株)	高松	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
03-26	"	"	K Lウォール(更新)	"	"
03-27	(株)九コン	福岡	垂直積み擁壁コンクリート(更新)	"	"
03-28	小倉セメント製品工業(株)	新門司	K Lウォール(更新)	"	"
03-29	(株)ヤマウ	福岡	YT-32ニューノーマルクリ(更新)	"	"
03-30	(株)馬渡商会	本社	C P型枠(更新)	"	"
03-31	(株)北松セメント工業所	小佐々	K Lウォール(更新)	"	"

評価番号	会社名	工場名	擁壁名	評価年・月・日	評価有効期限
03-32	不二高圧コンクリート(株)	小川	垂直積み擁壁コンクリート(更新)	平成15年2月4日	平成20年3月31日
03-33	大建コンクリート(株)	山香	垂直積み擁壁コンクリート(新規)	"	"
03-34	(株)ヤマウ	大分	YT-32ニューノマルクリ(更新)	"	"
03-35	"	川南	"	"	"
03-36	コアツ工業(株)	川内	ザ・ウォール(更新)	"	"
03-37	(株)田中コンクリート	加治木	KLウォール(更新)	"	"
03-38	(株)ヤマウ	鹿児島	YT-32ニューノマルクリ(更新)	"	"
03-39	(株)キョウリツ	(株)キョウリツ	ハイ・タッチウォール(新規)	"	"
03-40	リウコン(株)	本社	KLウォール(新規)	"	"

収 支 計 算 書

自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
収入の部				
1 入会金収入	0	0	0	
正会員入会金収入	0	0	0	
賛助会員入会金収入	0	0	0	
2 会費収入	48,900,000	47,700,000	1,200,000	
正会員会費収入	48,000,000	46,800,000	1,200,000	
賛助会員会費収入	900,000	900,000	0	
3 事業収入	14,400,000	22,041,080	7,641,080	
工場評定事業収入	8,400,000	9,040,500	640,500	
広報等事業収入	6,000,000	4,653,080	1,346,920	
受託事業収入	0	8,347,500	8,347,500	
4 負担金収入	9,000,000	15,276,020	6,276,020	
負担金収入	9,000,000	15,276,020	6,276,020	
5 雑収入	650,000	649,285	715	
受取利息	50,000	3,922	46,078	
雑収入	600,000	645,363	45,363	
6 基本財産取崩収入	8,050,000	0	8,050,000	
基本財産取崩収入	8,050,000	0	8,050,000	
当期収入合計 (A)	81,000,000	85,666,385	4,666,385	
前期繰越収支差額	20,000,000	21,660,473	1,660,473	
収入合計 (B)	101,000,000	107,326,858	6,326,858	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
支出の部				
1 事業費	60,650,000	57,866,652	2,783,348	
人件費	18,000,000	15,991,000	2,009,000	
法定福利費	2,100,000	1,974,522	125,478	
福利厚生費	200,000	86,213	113,787	
会議費	2,500,000	2,258,956	241,044	
旅費交通費	12,150,000	12,135,169	14,831	
印刷製本費	8,500,000	5,470,150	3,029,850	
通信運搬費	1,400,000	807,478	592,522	
広報宣伝費	1,500,000	1,331,550	168,450	
助成金支出	3,500,000	3,194,000	306,000	
賃借料	4,300,000	4,352,466	52,466	
諸謝金	600,000	465,000	135,000	
委託費	5,000,000	8,904,000	3,904,000	
消耗品費	500,000	588,778	88,778	
雑 費	400,000	307,370	92,630	
2 管理費	35,500,000	33,391,091	2,108,909	
人件費	17,000,000	15,895,000	1,105,000	
法定福利費	1,400,000	1,316,348	83,652	
福利厚生費	100,000	57,476	42,524	
総会費	1,300,000	926,686	373,314	
会議費	600,000	622,824	22,824	
旅費交通費	4,100,000	4,054,630	45,370	
通信運搬費	1,100,000	1,117,506	17,506	
渉外費	100,000	43,350	56,650	
会 費	400,000	313,900	86,100	
消耗什器備品費	100,000	0	100,000	
消耗品費	300,000	340,252	40,252	
印刷製本費	800,000	574,000	226,000	
新聞図書費	200,000	182,486	17,514	
光熱水料費	400,000	344,180	55,820	
賃借料	4,300,000	4,352,466	52,466	
諸謝金	1,700,000	1,656,900	43,100	
租税公課	800,000	887,500	87,500	
雑 費	800,000	705,587	94,413	
3 特定預金支出	3,000,000	2,861,000	139,000	
退職給与引当預金支出	3,000,000	2,861,000	139,000	
4 予備費	8,200,000			
	6,350,000	-	1,850,000	(注)
当期支出合計 (C)	101,000,000	94,118,743	6,881,257	
当期収支差額 (A) - (C)	20,000,000	8,452,358	11,547,642	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	13,208,115	13,208,115	

(注) 予備費 6,350,000は、理事会の承認により下記科目に充当使用した額である。

(事業費)	人件費	4,000,000円	旅費交通費	850,000円
(管理費)	人件費	1,000,000円	旅費交通費	500,000円

正味財産増減計算書

自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
増加の部			
1 資産増加額			
退職給与引当預金増加額	2,861,000	2,861,000	
増加額合計			2,861,000
減少の部			
1 資産減少額			
当期収支差額	8,452,358		
備品什器減価償却額	29,314	8,481,672	
2 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	2,429,000	2,429,000	
減少額合計			10,910,672
当期正味財産減少額			8,049,672
前期繰越正味財産額			103,356,334
期末正味財産合計額			95,306,662

貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金預金	12,286,975	
未収金	8,347,500	
仮払金	408,700	
流動資産合計		21,043,175
2 固定資産		
基本財産		
普通預金	73,204,967	
基本財産合計	73,204,967	
その他の固定資産		
什器備品	52,928	
電話加入権	224,952	
保証金	8,615,700	
退職給与引当預金	6,998,000	
その他の固定資産合計	15,891,580	
固定資産合計		89,096,547
資産合計		110,139,722
負債の部		
1 流動負債		
未払金	7,507,500	
預り金	327,560	
流動負債合計		7,835,060
2 固定負債		
退職給与引当金	6,998,000	
固定負債合計		6,998,000
負債合計		14,833,060
正味財産の部		
正味財産		95,306,662
(うち基本金)		(73,204,967)
(うち当期正味財産減少額)		(8,049,672)
負債及び正味財産合計		110,139,722

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却
定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給与引当金……期末退職給与の要支給額相当を計上している。
なお、過去勤務費用は、平成11年度より5年間で均等に計上している。
- (3) 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記3.に記載するとおりである。
- (4) 消費税に関する会計処理法
税込方法で行っている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	73,204,967	0	0	73,204,967
合 計	73,204,967	0	0	73,204,967

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	21,040,596	12,286,975
未 収 金	4,485,700	8,347,500
仮 払 金	352,600	408,700
合 計	25,878,896	21,043,175
未 払 金	3,945,203	7,507,500
預 り 金	273,220	327,560
合 計	4,218,423	7,835,060
次期繰越収支差額	21,660,473	13,208,115

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	162,855	109,927	52,928
合 計	162,855	109,927	52,928

財 産 目 録

平成15年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金			
現金手許有高	65,217		
普通預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	9,209,309		
みずほ銀行 神田駅前支店	3,012,449		
未収金			
未収事業収入	8,347,500		
仮払金	408,700		
流動資産合計		21,043,175	
2 固定資産			
基本財産			
普通預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	73,204,967		
基本財産合計	73,204,967		
その他の固定資産			
什器備品	52,928		
電話加入権	224,952		
保証金(神田渡辺ビル)	8,615,700		
退職給与引当預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	6,998,000		
その他の固定資産合計	15,891,580		
固定資産合計		89,096,547	
資産合計			110,139,722
負債の部			
1 流動負債			
未払金(委託費)	7,507,500		
預り金(源泉税納付金・返却金)	327,560		
流動負債合計		7,835,060	
2 固定負債			
退職給与引当金	6,998,000		
固定負債合計		6,998,000	
負債合計			14,833,060
正味財産			95,306,662

未収金・仮払金
明細
未払金・預り金

平成15年3月31日現在

1. 未収金

未収先名	金額	備考
国土交通省総合政策局	8,347,500	受託業務収入
合計	8,347,500	

2. 仮払金

支払先名	金額	備考
神田税務署	408,700	11/20 消費税中間納税
合計	408,700	

3. 未払金

支払先名	金額	備考
(株)千代田コンサルタント	7,507,500	委託費
合計	7,507,500	

4. 預り金

支払先名	金額	備考
神田税務署	307,560	源泉税納付金
誤振込返却金	20,000	3/31分1件
合計	327,560	